

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	北海道天売地区地域水産業再生委員会
代表者名	奈良 清志

再生委員会の構成員	北るもい漁業協同組合天売支所、羽幌町
オブザーバー	北海道留萌振興局

※再生委員会規約及び推進体制組織図を別添資料に示す。

対象となる地域の範囲 及び漁業種類	・地域の範囲：羽幌町天売地区（北るもい漁協天売支所の範囲）															
	<table border="0"> <tr> <td>・対象漁業種類</td> <td>着業者数</td> </tr> <tr> <td>・うに漁業</td> <td>65名</td> </tr> <tr> <td>・たこ漁業</td> <td>50名</td> </tr> <tr> <td>・一本釣漁業（ひらめ）</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>・刺し網漁業等（ひらめ・かれい・たら）</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>・なまこ漁業</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>・ほたてがい養殖業</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>・正組合員数</td> <td>65名</td> </tr> </table>	・対象漁業種類	着業者数	・うに漁業	65名	・たこ漁業	50名	・一本釣漁業（ひらめ）	22名	・刺し網漁業等（ひらめ・かれい・たら）	19名	・なまこ漁業	13名	・ほたてがい養殖業	1名	・正組合員数
・対象漁業種類	着業者数															
・うに漁業	65名															
・たこ漁業	50名															
・一本釣漁業（ひらめ）	22名															
・刺し網漁業等（ひらめ・かれい・たら）	19名															
・なまこ漁業	13名															
・ほたてがい養殖業	1名															
・正組合員数	65名															

2. 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

北海道天売地区地域水産業再生委員会が所管する羽幌町天売地区は、北海道北西部の日本海に浮かぶ暑寒別天売焼尻国定公園内の島で、羽幌港から焼尻港経由のフェリーで1時間35分を要する漁業と夏季観光が中心の島である。天売島には、天売港（地方港湾）、前浜漁港（第1種）があり、沿岸漁業と養殖漁業を営んでいる。また、日本の排他的経済水域の基礎となる基線の基点を有する重要な島でもある。

天売地区は、タコ、ウニ、ナマコ、養殖ホタテガイが主要魚種で、その他ではタラ、カレイ類が水揚げされ、平成25年天売地区全体の水揚げ高は650トン、約3億5千万円となっている。

天売地区の平成22年国勢調査による65以上の高齢者人口は152名と総人口の41%を超え島全体の高齢化が顕著で、天売支所の正組合員65名の平均年齢も62歳と高齢化が著しい状況であるが、50歳代以下の26人の組合員が今後の天売地区の水産業発展の牽引役を担っている、このため、後継者不足を克服する新たな漁業就労者の確保と新規就労者の生活安定のための漁業経営の確立が課題となっている。

天売支所の水産物を扱う産地市場は羽幌本町にあり、輸送手段はフェリーのみである。フェリーは、10月～4月の7ヶ月間は1日1往復、5月・6月・8月・9月は1日2往復あるが、流通手段が時化などにより欠航も多くあるフェリー輸送のみであることが、漁業経営安定の障壁となっている。

また、トド等の海獣による深刻な漁業被害が増大の一途をたどり自助努力では限界をきたしているため被害防止対策を国・北海道へ強く要請し、支援を受けて被害の抑制及び被害状況の把握に努めている、さらに、離島のため通常でも割高な燃油や漁業資材が、近年の原油高騰によりさらに高止まりとなり漁業経営を圧迫しているほか、長引くデフレによる魚価の低迷等、様々な事由により漁業収入の減少が続いている。

(2) その他の関連する現状等

羽幌町の行政区域にあった天売漁業協同組合、羽幌漁業協同組合、焼尻漁業協同組合の3漁協は、漁業者負担の軽減及び漁業協同組合の合理化のため平成8年9月1日に合併し、羽幌町漁業協同組合が発足、その後平成16年には天塩漁協、初山別漁協、苫前漁協と合併し、北るもい漁業協同組合として発足した。

天売地区としては、組合合併の利点を活かした漁業経営として、羽幌本所の直売店「産直工房きたる」の活用、初山別や苫前加工場の共同利用による加工品製造及び6次産業化活動として北るもい漁協全体で取り組んでいる新商品開発への材料提供などの販売戦略を、各支所の連携協力と漁協全体の活性化の視点から推進することとしている。

天売島の観光客はこの20年間減少し、現在の天売島・焼尻島を合せた観光客数は18,000人/年程度であるが、世界的にも貴重なオロロン鳥などの海鳥と人間が共生する島で海鳥の繁殖地でもあるため、バードウォッチングなどの観光客が訪れている、7月に開催される「天売ウニまつり」は、島で獲れたウニを中心に様々な海産物を新鮮、格安な価格で味わうことができるイベントとして、道内外から島人口の10倍以上の4,000人程度の観光客が訪れる。このため、天売ウニまつりでの地場水産物の消費拡大と販売促進により、更なる所得向上に結びつけることが求められている。

また、乗組員不足解消のため、ほたてがい養殖業者、なまこ漁業者、刺網漁業者等は、漁業就業者支援フェアへ参加しており、更に全漁業者は漁場環境整備等に取り組む、現在では地域おこしとして島民全体で島の活性化に取り組んでいます。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

当地域は、漁業と夏季観光が基幹産業であり、漁業の好不漁が地域経済を左右する主要要因となっている。天売地区の水産物の付加価値付与には、輸送手段で他地域と比較し不利な条件にあることから、鮮魚販売主体よりはフェリー出港時間に合わせた出荷調整を組込んだ蓄養施設の整備や、水産物の一時加工処理製品の製造が有効である。このため、高齢者でも取り組める活メに代わる神経メの実施や、北るもい漁協全体で取組む6次産業化への参加による魚価アップと漁業の安定化を図る必要がある。

このような現状とこれまでの取組みを踏まえ、水産資源の安定と増大による生産性向上、新規販路の開拓と魚価の向上、漁労経費の削減に係る対策に取り組むため「浜の活力再生プラン」を策定し、漁業所得の向上による漁家経営の安定と当地域の活性化を目指す。

①水産資源の増大と付加価値向上

- ・栽培漁業振興協議会と連携したニシンの稚魚放流
- ・ウニの種苗放流、移殖放流とモニタリングに併せ、餌料コンブの漁場整備、資源の適切な利用により資源造成
- ・ナマコ自然産卵試験と中間育成試験の実施
- ・ヒラメの活メや神経メ等によるさらなる鮮度保持、品質保持
- ・タコ漁獲時に内臓除去の1次加工処理、「活」出荷による魚価単価向上

②新規販路の開拓等による販売量の拡大

- ・ホタテガイ成員の加工用国内向け出荷拡大
- ・殺菌海水装置と海水冷却装置の導入により衛生管理の徹底し、タコ、ウニ、ヒラメ、カレイ等の魚価単価向上
- ・漁港内での観光客向け直販により販路拡大
- ・天売支所独自のHPサイト開設と直販水産物の販売拡大
- ・漁協の新直売店舗「産直工房きたる」を中心とした新たな販売戦略の企画、展開
- ・北るもい漁協全体で取組む6次産業化の一環とした消費地等でのPR活動の拡大と地元観光客を対象とした漁業体験、出前授業、お魚料理教室等を開催による漁業への理解と魚食普及

③経費削減と経営改善、後継者対策等

- ・船底清掃や減速航行等の省燃油活動の実施
- ・漁船エンジンの省エネ型機器への換装や老朽化した漁船の更新
- ・新しい操業、生産体制への転換あるいは協業化
- ・トドなど海獣の駆除や追い払いの強化、来遊情報の把握と適切な情報提供等による漁獲ロスの低減、漁具・漁網被害の低減
- ・有害生物の被害対策としての強化刺網導入試験の実施
- ・漁業新規就業者や後継者等の育成
- ・乗組員確保のため外国人研修生・技術者の受け入れ
- ・海上保安部や警察署と連携した密漁防止のために漁場監視の実施

(2) 漁獲努力量の削減、維持及びその効果に関する担保措置

- ・操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制
(海洋生物資源の保存及び管理に関する法律、北海道海面漁業調整規則)
- ・漁業協同組合における資源管理計画に基づく自主的資源管理措置の実施による資源確保と漁業経費の削減(北海道資源管理協議会)
- ・共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源確保(漁業協同組合理事会)

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

■ 1年目（平成26年度）

以降、以下の取組みについては、毎年、取組の進捗状況や成果等を踏まえ、段階的に対策範囲を拡大するなど、必要に応じた見直しを行いつつ関係者が一丸となって取組む。

漁業収入向上のための取組	<p>①水産資源や生産量の増大と付加価値向上</p> <ul style="list-style-type: none">・ウニ漁業者（65名）は、ウニの種苗放流とともに、荒廃漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃などの対策とその後のモニタリングを実施しつつ、過密している漁場から、これらの対策により回復した漁場を含めた海藻等餌料の豊富な好漁場への移殖放流を実施することで、ウニの成長を促進させ、効率的な資源造成を図る。・刺し網漁業者（19名）、一本釣り漁業者（22名）と漁協は、栽培漁業振興公社と連携してニシンの稚魚放流に取り組む。 また、関係漁業者は、ヒラメを対象に活〆、中でも体長45cm以上（重量1,500g以上）の大型魚で鮮度の特に良い個体については消費地側からの鮮度保持、品質向上への要請を踏まえて、神経〆に取り組む。 さらに、関係漁業者と漁協は、フェリーの時間帯に合わせて漁港での長時間保管が必要になるという離島故の条件不利性があることを踏まえ、全ての漁業種類を対象に、水揚げ後出荷までの低温管理（10℃以下）を行うための海水殺菌装置の導入や施氷方法の統一化（必要に応じて海水冷却装置を導入）を図ることによって、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制を構築するよう検討し、魚価の向上に加えて販路拡大につなげていく。また、漁協は荷さばき施設等での蓄養施設と海水殺菌装置の導入による活出荷や荒天時などフェリー欠航時などに対応した出荷調整販売についても検討することとし、このための販売戦略を定める。・ナマコ漁業者（13名）と漁協は、ナマコ資源増大のための産卵試験及び中間育成試験を行うべく、その詳細についての検討を行う。また、桁曳きにより傷のついたナマコについて、これまで出荷していたが出荷時の品質を懸念して魚価が低迷していることから、一度海に放流し健全な状態で再度漁獲することを統ルール化することで、資源の適切な利用、出荷時の品質向上に努める。・タコ漁業者（13名）は、仲買業者からのニーズに対応して、鮮度保持を図るべく漁獲時に内臓除去の1次加工処理を行ったうえ出荷することで、魚価単価の向上を目指す。 また、引き続き、仲買業者からのニーズ把握に努めることとし、活魚水槽を設置し、「活」保管による荒天時などフェリー欠航時などに対応した出荷調整の可能性についても検討する。
	<p>②新規販路の開拓による販売量の増大</p> <ul style="list-style-type: none">・ホタテガイ養殖業者（1名）は、韓国や中国でのホタテガイ需要の高まりから、各養殖産地では輸出向け生産にシフトしつつあり、このため、国内片貝加工用原貝が不足する事態が生じている。このことから、当地区においては、国内加工施設への需要増に対応するべく、成貝用の養殖籠を順次導入し、成貝の生産体制を拡大する。・漁協と全漁業者は、羽幌本所の「産直工房きたる」と連携した当地区での直売店舗を活用し、ウニ、タコ、カレイ、タラ製品等を中心とした販売戦略を定めるとともに、羽幌本所とともに「留萌管内お魚普及協議会」と連携し、羽幌町からも近い旭川など近隣内陸消費地への販売促進活動を行い、更なる販路拡大に取り組む。 また、漁港内に生ウニ販売所を設置し、離島観光客の誘致と連携して消費拡大に取り組むとともに、独自のHPサイト開設の充実により直販にも取り組む。 <p>■これらの取組により基準年に対し0.5%の漁業収入向上を目指す。</p>

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。 ・タコ漁業者（1名）は、漁船エンジンの省エネ型機器への換装による漁業用燃油経費の削減を図る。 ・漁協、タコ漁業者、一本釣り漁業者、刺し網漁業者は、トドなど海獣の駆除や追い払いの強化、沿岸の水域監視によるトド等海生哺乳類の出現動向・行動監視活動を行うことで、海洋生物の保全と漁獲ロスの低減、漁具・漁網被害の低減に取り組む。また、有害生物の被害対策に対し強く要請を続け、強化刺し網導入試験を進める。 <p>■これらの取組により基準年に対し0.4%の漁業コスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・トド被害対策刺し網支援事業（町） ・漁業新規就業者等育成事業補助制度（町） ・羽幌町産業振興奨励事業（町） ・地域づくり交付金援事（道） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築等事業（国） ・省エネ機器等導入推進事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・離島漁業再生支援交付金事業（国）

■ 2年目（平成27年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産資源や生産量の増大と付加価値向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウニ漁業者（65名）は、ウニの種苗放流とともに、荒廃漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃などの対策とその後のモニタリングを実施しつつ、過密している漁場から、これらの対策により回復した漁場を含めた海藻等餌料の豊富な好漁場への移殖放流を実施することで、ウニの成長を促進させ、効率的な資源造成を図る。 ・刺し網漁業者（19名）、一本釣り漁業者（22名）と漁協は、栽培漁業振興公社と連携してニシンの稚魚放流に取り組む。 また、関係漁業者は、ヒラメを対象に活〆、中でも体長45cm以上（重量1,500g以上）の大型魚で鮮度の特に良い個体については消費地側からの鮮度保持、品質向上への要請を踏まえて、神経〆に取り組む。 さらに、関係漁業者と漁協は、フェリーの時間帯に合わせて漁港での長時間保管が必要になるという離島故の条件不利性があることを踏まえ、全ての漁業種類を対象に、水揚げ後出荷までの低温管理（10℃以下）を行うための海水殺菌装置の導入や施氷方法の統一化（必要に応じて海水冷却装置を導入）を図ることによって、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制を構築するよう検討し、魚価の向上に加えて販路拡大につなげていく。また、漁協は荷さばき施設等での蓄養施設と海水殺菌装置の導入による活出荷や荒天時などフェリー欠航時などに対応した出荷調整販売についても検討する。 ・ナマコ漁業者（13名）と漁協は、ナマコ資源増大のための産卵試験及び中間育成試験を行うべく、その詳細についての検討を行う。また、桁曳きにより傷のついたナマコについて、これまで出荷していたが出荷時の品質を懸念して魚価が低迷していることから、一度海に放流し健全な状態で再度漁獲することを統一ルール化することで、資源の適切な利用、出荷時の品質向上に努める。 ・タコ漁業者（13名）は、仲買業者からのニーズに対応して、鮮度保持を図るべく漁獲時に内臓除去の1次加工処理を行ったうえ出荷することで、魚価単価の向上を目指す。 また、引き続き、仲買業者からのニーズ把握に努めることとし、活魚水槽を設置し、「活」保管による荒天時などフェリー欠航時などに対応した出荷調整の可能性についても検討する。 <p>②新規販路の開拓による販売量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテガイ養殖業者（1名）は、韓国や中国でのホタテガイ需要の高まりから、各養殖産地では輸出向け生産にシフトしつつあり、このため、国内片貝加工用原貝が不足する事態が生じている。このことから、本地区においては、国内加工施設への需要増に対応するべく、成貝用の養殖籠を導入し、成貝の生産体制を拡大する。 ・漁協と全漁業者は、販売戦略に基づき、羽幌本所の「産直工房きたる」と連携した本地区での直売店舗を活用し、ウニ、タコ、カレイ、タラ製品等を中心とした販売強化に努めるとともに、羽幌本所とともに「留萌管内お魚普及協議会」と連携し、羽幌町からも近い旭川など近隣内陸消費地への販売促進活動を行い、更なる販路拡大に取り組む。 また、漁港内に生ウニ販売所を設置し、離島観光客の誘致と連携して消費拡大に取り組むとともに、独自のHPサイト開設の充実により直販にも取り組む。 <p>■これらの取組により基準年に対し1.1%の漁業収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。

	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ・漁協、タコ漁業者、一本釣り漁業者、刺し網漁業者は、トドなど海獣の駆除や追い払いの強化、沿岸の水域監視によるトド等海生哺乳類の出現動向・行動監視活動を行うことで、海洋生物の保全と漁獲ロスの低減、漁具・漁網被害の低減に取り組む。また、有害生物の被害対策に対し強く要請を続け、強化刺し網導入試験を進める。 <p>■これらの取組により基準年に対し0.4%の漁業コスト削減を目指す。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・トド被害対策刺網支援事業（町） ・漁業新規就業者等育成事業補助制度（町） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築等事業（国） ・省エネ機器等導入推進事業（国） ・離島漁業再生支援交付金事業（国）

■ 3年目（平成28年度）

漁業収入向上の
ための取組

①水産資源や生産量の増大と付加価値向上

・ウニ漁業者（65名）は、ウニの種苗放流とともに、荒廃漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃などの対策とその後のモニタリングを実施しつつ、過密している漁場から、これらの対策により回復した漁場を含めた海藻等餌料の豊富な好漁場への移植放流を実施することで、ウニの成長を促進させ、効率的な資源造成を図る。

・刺し網漁業者（19名）、一本釣り漁業者（22名）と漁協は、栽培漁業振興公社と連携してニシンの稚魚放流に取り組む。

また、関係漁業者は、消費地側からの鮮度保持、品質向上への要請を踏まえつつ、ヒラメを対象に活め、中でも大型魚で鮮度の特に良い個体については神経メに取り組む。

さらに、関係漁業者と漁協は、フェリーの時間帯に合わせて漁港での長時間保管が必要になるという離島故の条件不利性があることを踏まえ、全ての漁業種類を対象に、水揚げ後出荷までの低温管理（10℃以下）を行うための海水殺菌装置の導入や施氷方法の統一化（必要に応じて海水冷却装置を導入）を図ることによって、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制を構築し、魚価の向上に加えて販路拡大につなげていく。また、漁協は荷さばき施設等での蓄養施設と海水殺菌装置の導入による活出荷や荒天時などフェリー欠航時などに対応した出荷調整販売についても検討する。

・ナマコ漁業者（13名）と漁協は、ナマコ資源増大のための産卵試験及び中間育成試験を行う。また、桁曳きにより傷のついたナマコについて、これまで出荷していたが出荷時の品質を懸念して魚価が低迷していることから、一度海に放流し健全な状態で再度漁獲することを統一ルール化することで、資源の適切な利用、出荷時の品質向上に努める。

・タコ漁業者（13名）は、仲買業者からのニーズに対応して、鮮度保持を図るべく漁獲時に内臓除去の1次加工処理を行ったうえ出荷することで、魚価単価の向上を目指す。

また、引き続き、仲買業者からのニーズ把握に努めることとし、活魚水槽を設置し、「活」保管による荒天時などフェリー欠航時などに対応した出荷調整の可能性についても検討する。

②新規販路の開拓による販売量の増大

・ホタテガイ養殖業者（1名）は、韓国や中国でのホタテガイ需要の高まりから、各養殖産地では輸出向け生産にシフトしつつあり、このため、国内片貝加工用原貝が不足する事態が生じている。このことから、当地区においては、国内加工施設への需要増に対応するべく、成貝用の養殖籠を導入し、成貝の生産体制を拡大する。

・漁協と全漁業者は、販売戦略に基づき、羽幌本所の「産直工房きたる」と連携した当地区での直売店舗を活用し、ウニ、タコ、カレイ、タラ製品等を中心とした販売強化に努めるとともに、羽幌本所とともに「留萌管内お魚普及協議会」と連携し、羽幌町からも近い旭川など近隣内陸消費地への販売促進活動を行い、更なる販路拡大に取り組む。

また、漁港内に生ウニ販売所を設置し、離島観光客の誘致と連携して消費拡大に取り組むとともに、独自のHPサイト開設の充実により直販にも取り組む。

■これらの取組により基準年に対し1.6%の漁業収入向上を目指す。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。 ・全漁業者は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ・漁協、タコ漁業者、一本釣り漁業者、刺し網漁業者は、トドなど海獣の駆除や追い払いの強化、沿岸の水域監視によるトド等海生哺乳類の出現動向・行動監視活動を行うことで、海洋生物の保全と漁獲ロスの低減、漁具・漁網被害の低減に取り組む。また、有害生物の被害対策に対し強く要請を続け、強化刺し網導入試験を進める。 <p>■これらの取組により基準年に対し0.4%の漁業コスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・トド被害対策刺し網支援事業（町） ・漁業新規就業者等育成事業補助制度（町） ・漁業経営セーフティネット構築等事業（国） ・離島漁業再生支援交付金事業（国） ・産地水産業強化支援事業（国）

■ 4年目（平成29年度）

漁業収入向上の
ための取組

①水産資源や生産量の増大と付加価値向上

・ウニ漁業者（65名）は、ウニの種苗放流とともに、荒廃漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃などの対策とその後のモニタリングを実施しつつ、過密している漁場から、これらの対策により回復した漁場を含めた海藻等餌料の豊富な好漁場への移植放流を実施することで、ウニの成長を促進させ、効率的な資源造成を図る。

・刺し網漁業者（19名）、一本釣り漁業者（22名）と漁協は、栽培漁業振興公社と連携してニシンの稚魚放流に取り組む。

また、関係漁業者は、消費地側からの鮮度保持、品質向上への要請を踏まえつつ、ヒラメを対象に活め、中でも大型魚で鮮度の特に良い個体については神経メに取り組む。

さらに、関係漁業者と漁協は、フェリーの時間帯に合わせて漁港での長時間保管が必要になるという離島故の条件不利性があることを踏まえ、全ての漁業種類を対象に、水揚げ後出荷までの低温管理（10℃以下）を行うための海水殺菌装置の導入や施氷方法の統一化（必要に応じて海水冷却装置を導入）を図ることによって、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制を構築し、魚価の向上に加えて販路拡大につなげていく。また、漁協は荷さばき施設等での蓄養施設と海水殺菌装置の導入による活出荷や荒天時などフェリー欠航時などに対応した出荷調整販売に取り組む。

・ナマコ漁業者（13名）と漁協は、ナマコ資源増大のための産卵試験及び中間育成試験について課題を整理しつつ引き続き取り組む。また、桁曳きにより傷のついたナマコについて、これまで出荷していたが出荷時の品質を懸念して魚価が低迷していることから、一度海に放流し健全な状態で再度漁獲することを統一ルール化することで、資源の適切な利用、出荷時の品質向上に努める。

・タコ漁業者（13名）は、仲買業者からのニーズに対応して、鮮度保持を図るべく漁獲時に内臓除去の1次加工処理を行ったうえ出荷することで、魚価単価の向上を目指す。

また、引き続き、仲買業者からのニーズ把握に努めることとし、活魚水槽を設置し、「活」保管による荒天時などフェリー欠航時などに対応した出荷調整の可能性についても検討する。

②新規販路の開拓による販売量の増大

・ホタテガイ養殖業者（1名）は、韓国や中国でのホタテガイ需要の高まりから、各養殖産地では輸出向け生産にシフトしつつあり、このため、国内片貝加工用原貝が不足する事態が生じている。このことから、当地区においては、国内加工施設への需要増に対応するべく、成貝用の養殖籠を導入し、成貝の生産体制を拡大する。

・漁協と全漁業者は、販売戦略に基づき、羽幌本所の「産直工房きたる」と連携した当地区での直売店舗を活用し、ウニ、タコ、カレイ、タラ製品等を中心とした販売強化に努めるとともに、羽幌本所とともに「留萌管内お魚普及協議会」と連携し、羽幌町からも近い旭川など近隣内陸消費地への販売促進活動を行い、更なる販路拡大に取り組む。

また、漁港内に生ウニ販売所を設置し、離島観光客の誘致と連携して消費拡大に取り組むとともに、独自のHPサイト開設の充実により直販にも取り組む。

■これらの取組により基準年に対し2.1%の漁業収入向上を目指す。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。 ・全漁業者は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ・漁協、タコ漁業者、一本釣り漁業者、刺し網漁業者は、トドなど海獣の駆除や追い払いの強化、沿岸の水域監視によるトド等海生哺乳類の出現動向・行動監視活動を行うことで、海洋生物の保全と漁獲ロスの低減、漁具・漁網被害の低減に取り組む。また、有害生物の被害対策に対し強く要請を続け、強化刺し網を導入する。 <p>■これらの取組により基準年に対し0.4%の漁業コスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・トド被害対策刺し網支援事業（町） ・漁業新規就業者等育成事業補助制度（町） ・漁業経営セーフティネット構築等事業（国） ・離島漁業再生支援交付金事業（国） ・産地水産業強化支援事業（国）

■ 5年目（平成30年度）

取組の最終年度であり、前年度に引き続き行い、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて、施策の見直しを行う。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産資源や生産量の増大と付加価値向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウニ漁業者（65名）は、ウニの種苗放流とともに、荒廃漁場の藻場回復を目的とした岩盤清掃などの対策とその後のモニタリングを実施しつつ、過密している漁場から、これらの対策により回復した漁場を含めた海藻等餌料の豊富な好漁場への移植放流を実施することで、ウニの成長を促進させ、効率的な資源造成を図る。 ・刺し網漁業者（19名）、一本釣り漁業者（22名）と漁協は、栽培漁業振興公社と連携してニシンの稚魚放流に取り組む。 また、関係漁業者は、消費地側からの鮮度保持、品質向上への要請を踏まえつつ、ヒラメを対象に活〆、中でも大型魚で鮮度の特に良い個体については神経〆に取り組む。 さらに、関係漁業者と漁協は、フェリーの時間帯に合わせて漁港での長時間保管が必要になるという離島故の条件不利性があることを踏まえ、全ての漁業種類を対象に、水揚げ後出荷までの低温管理（10℃以下）を行うための海水殺菌装置の導入や施氷方法の統一化（必要に応じて海水冷却装置を導入）を図ることによって、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制を構築し、魚価の向上に加えて販路拡大につなげていく。また、漁協は漁荷さばき施設等港での蓄養施設と海水殺菌装置の導入による活出荷や荒天時などフェリー欠航時などに対応した出荷調整販売を進めることで、魚価の向上に加えて販売戦略に基づく販路拡大につなげていく。 ・ナマコ漁業者（13名）と漁協は、ナマコ資源増大のための産卵試験及び中間育成試験について課題を整理しつつ引き続き取り組む。また、桁曳きにより傷のついたナマコについて、これまで出荷していたが出荷時の品質を懸念して魚価が低迷していることから、一度海に放流し健全な状態で再度漁獲することを統一ルール化することで、資源の適切な利用、出荷時の品質向上に努める。 ・タコ漁業者（13名）は、仲買業者からのニーズに対応して、鮮度保持を図るべく漁獲時に内臓除去の1次加工処理を行ったうえ出荷することで、魚価単価の向上を目指す。 また、引き続き、仲買業者からのニーズ把握に努めることとし、活魚水槽を設置し、「活」保管による荒天時などフェリー欠航時などに対応した出荷調整販売などに取り組む。 <p>②新規販路の開拓による販売量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテガイ養殖業者（1名）は、韓国や中国でのホタテガイ需要の高まりから、各養殖産地では輸出向け生産にシフトしつつあり、このため、国内片貝加工用原貝が不足する事態が生じている。このことから、当地区においては、国内加工施設への需要増に対応するべく、成貝用の養殖籠を導入し、成貝の生産体制を拡大する。 ・漁協と全漁業者は、販売戦略に基づき、羽幌本所の「産直工房きたる」と連携した当地区での直売店舗を活用し、ウニ、タコ、カレイ、タラ製品等を中心とした販売強化にと努めるとともに、羽幌本所とともに「留萌管内お魚普及協議会」と連携し、羽幌町からも近い旭川など近隣内陸消費地への販売促進活動を行い、更なる販路拡大に取り組む。 また、漁港内に生ウニ販売所を設置し、離島観光客の誘致と連携して消費拡大に取り組むとともに、独自のHPサイト開設の充実により直販にも取り組む。 <p>■これらの取組により基準年に対し2.6%の漁業収入向上を目指す。</p>
---------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。 ・全漁業者は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ・漁協、タコ漁業者、一本釣り漁業者、刺し網漁業者は、トドなど海獣の駆除や追い払いの強化、沿岸の水域監視によるトド等海生哺乳類の出現動向・行動監視活動を行うことで、海洋生物の保全と漁獲ロスの低減、漁具・漁網被害の低減に取り組む。また、有害生物の被害対策に対し強く要請を続け、強化刺し網を導入する。 <p>■これらの取組により基準年に対し0.4%の漁業コスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・トド被害対策刺し網支援事業（町） ・漁業新規就業者等育成事業補助制度（町） ・漁業経営セーフティネット構築等事業（国） ・離島漁業再生支援交付金事業（国）

（４）関係機関との連携

羽幌町、北るもい漁協本所及び各支所、並びに北海道留萌振興局と連携しながら各種支援制度を活用し、随時、北海道漁連・信漁連・共済組合等の関係機関のアドバイスを受けながら浜の活力再生プランを実施する。

4 目標

（１）数値目標

<p>漁業所得の向上 %以上</p>	<p>基準年</p>	<p>平成 年度： 漁業所得</p>	<p>千円</p>
	<p>目標年</p>	<p>平成 年度： 漁業所得</p>	<p>千円</p>
	<p>所得の向上額</p>		<p>千円</p>
	<p>所得の向上率</p>		<p>%</p>

（２）上記の算出方法及びその妥当性

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
① トド被害対策刺網支援事業	強化刺網導入試験を進める。
② 漁業新規就業者等育成事業補助制度	漁業新規就業者等の育成を図り、併せて若年労働力の定着化と地域産業の振興を図る。
③ 地域づくり交付金事業	殺菌海水装置と海水冷却装置を利付加した蓄養施設の整備により、タコ、ウニ、ヒラメ、カレイ等の活出荷や出荷調整を行い、流通体制の強化と販売力を向上させ漁業収入向上を図る。
④ 羽幌町産業振興奨励事業	ウニの人工種苗放流、移殖・放流、藻場造成による浅海漁場管理、及び餌用コンブ育成の推進によりウニ資源量増大とウニ漁業者の所得向上を図る。
⑤ 水産多面的機能発揮対策事業	沿岸の水域監視によりトド等海生哺乳類の出現動向・行動監視活動を行い、海洋生物の保全を図る。
⑥ 漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰などの経済的環境変化による影響を緩和し、漁業経費削減により漁業経営の安定を図る。
⑦ 省燃油活動推進事業	漁船の船底清掃及びエンジン回転率の低減等の減速航行による省エネ活動を実践し、燃油消費量を削減し漁業経費の削減を図る。
⑧ 省エネ機器等導入推進事業	省エネ型機器等への換装により漁業用燃油経費の削減を図る。
⑨ 離島漁業再生支援交付金事業	地域資源である漁場の生産力の向上を図りつつ、地域の創意工夫により各島の特性を最大限に活用していく。
⑩ 産地水産業強化支援事業	荷さばき施設等への海水滅菌装置などの導入により、漁獲物の衛生管理向上を図る。